

記載例

様式 2

保安業務実施状況報告

令和〇〇年□□月△△日

那賀消防組合 管理者 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
認 定 番 号
住 所
●●ガス株式会社
代表取締役 ×× ××
57A0000RA
〇〇市□□△△番地◇◇

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告します。

- 1 報告する事業年度の期間 令和〇〇年□□月△△日から 令和●●年■□月▲▲日
- 2 保安業務実施状況
事業所の名称 △△事業所
事業所の所在地 〇〇市□□△△番地◇◇
保安業務資格者の数 〇人（うち、保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示（平成9年通商産業省告示第122号）第2条第1号又は第2号に規定する数 □人）

保安業務の区分	保安業務に係る一般消費者等の数		
	保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数	当該事業年度に保安業務を実施した数
1. 供給開始時点検・調査	－戸	－戸（－戸）	100戸（0戸） うち再調査 1戸（0戸）
2. 容器交換時等供給設備点検	1500戸	900戸（400戸）	850戸（390戸）
3. 定期供給設備点検	1500戸	900戸（400戸）	200戸（100戸） うち拒否数 1戸（1戸）
4. 定期消費設備調査	1500戸	900戸（400戸）	当年調査 200戸（100戸） うち完了数 190戸（2戸） 拒否数 1戸（0戸） 不在数 2戸（1戸） 当年再調査 7戸（3戸） うち完了数 2戸（1戸） 拒否数 1戸（0戸） 不在数 4戸（2戸）
5. 周知	1500戸	900戸（400戸）	500戸（200戸） うち書面配布 500戸（200戸） 電子メール 0戸（0戸） ファイル記録 0戸（0戸） 記録媒体 0戸（0戸）
6. 緊急時対応	1500戸	900戸（400戸）	5戸（1戸）
7. 緊急時連絡	－戸	900戸（400戸）	10戸（3戸）

3 役員又は構成員の変更の内容

変更の内容
取締役の変更。 旧：▲▲ ▲▲ 新：■ ■ ■ ■

- （備考） 1 定期消費設備調査の「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「不在数」には、調査又は再調査のために3回以上訪問したが、不在で調査又は再調査が実施できない一般消費者等の数を記載すること。
- 2 「保安業務を行うべき数」の欄及び「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における括弧内には、他の液化石油ガス販売事業者から受託した保安業務に係る一般消費者等の数を記載すること。
- 3 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

記載例

保安業務実施状況報告

平成30年 4月16日

殿

氏名又は名称及び法人に
あってはその代表者の氏名
代表者(代表) 〇〇 〇〇
認定番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告します。

- 1 報告する事業年度の期間 平成29年4月1日から 平成30年3月31日
- 2 保安業務実施状況
事業所の名称 △△事業所
事業所の所在地 △△△△△△
保安業務資格者の数 3人(うち、保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示(平成29年度産業省告示第122号)第2条第1号又は第2号に規定する数) 1人

保安業務の区分	保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数	当該事業年度に保安業務を実施した数
1. 供給開始時点検・調査	1戸	1戸(1戸)	100戸(0戸) うち再調査 1戸(0戸)
2. 容器交換時等供給設備点検	1500戸	900戸(400戸)	850戸(390戸)
3. 定期供給設備点検	1500戸	900戸(400戸)	200戸(100戸) うち拒否数 1戸(1戸) 当年調査 200戸(100戸) うち完了数 190戸(2戸) 拒否数 1戸(0戸) 不在数 2戸(1戸) 当年再調査 7戸(3戸) うち完了数 2戸(1戸) 拒否数 1戸(0戸) 不在数 4戸(2戸)
4. 定期消費設備調査	1500戸	900戸(400戸)	500戸(200戸) うち書面配布 500戸(200戸) 電子メール 0戸(0戸) ファイル記録 0戸(0戸) 記録媒体 0戸(0戸)
5. 周知	1500戸	900戸(400戸)	
6. 緊急時対応	1500戸	900戸(400戸)	5戸(1戸)
7. 緊急時連絡	1戸	900戸(400戸)	10戸(3戸)

3 役員又は構成員の変更の内容

変更の内容

取締役の変更。
旧: ▲▲ ▲▲
新: ■■ ■■

- (備考) 1 定期消費設備調査の「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「不在数」には、調査又は再調査のために3回以上訪問したが、不在で調査又は再調査が実施できない一般消費者等の数を記載すること。
2 「保安業務を行うべき数」の欄及び「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における括弧内には、他の液化石油ガス販売事業者から受託した保安業務に係る一般消費者等の数を記載すること。
3 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

①実際の保安業務資格者の数を記入。

②告示の方法で算出された保安業務資格者の必要数を記入。

③括弧内は受託件数を記入、括弧の外は自社件数と受託件数の総数を記入。

④1号業務を行うべき数は不透明であるため、ハイフン等を記入。

⑤完全に保安機関に委託する数は除く(例えば4号業務委託先の保安機関が不在処理したものを自社にて調査する際は、委託件数を含めた全数を記入)。

⑥通常であれば当該事業年度に実施した数の3~4倍程度になる。
また1棟10戸の集合住宅の場合、3号業務、4号業務の数共に10戸となる。⑦当年調査=うち完了数+拒否数+不在数+当年再調査(200=190+1+2+7)。
そのうち、当年再調査=うち完了数+拒否数+不在数となる(7=2+1+4)。

⑧総数=うち書面配布+電子メール+ファイル記録+記録媒体。

⑨6号業務の数の範囲で実施する場合は、その数を記入。